

令和5年度事業計画

1. 基本方針

急速な少子高齢化が進む中、我が国では2025年（令和7年）までに、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となり、超高齢社会を迎えます。こうした中で、国民一人一人が心身ともに自立し、健康的に生活できる期間「健康寿命」を伸ばすかに関心が高まっています。

また、日本人の死因の6割は、がんや心臓病、脳卒中などの生活習慣病が占めています。そのため、生活習慣病の予防に努めるとともに早期発見・治療をすることが平均寿命や健康寿命を延ばすことにつながり、人間ドックや健康診断の重要性が増してきています。

このような状況の中、当機構の施設健診部門では、より良い質の高い健診を提供するため、現在、健診及び診療を行っている福岡国際総合健診センターと赤坂総合健診センターを移転統合させ23年7月に福岡大名ガーデンシティに新たな健診施設「ガーデンシティ健診プラザ」を開設いたします。健診受入れ態勢の拡充を図るとともに、健診のDX化により、待ち時間や検査時間の短縮化に取り組み、受診者の利便性・快適性の向上に努めます。

巡回健診部門においては、5月から11月の繁忙期における健診日程の平準化に取り組み、健診スタッフ、検診車や健診機器資材の効率的・有効活用を図ります。

また、施設・巡回の両健診部門においてAI技術を胸部X線の読影に活用し、精度の高い健診を実施するとともに、健診結果をこれまで以上に早く受診者の皆さまへ提供出来るよう取り組んでまいります。

環境科学部門においては、事業分野の重点化に取り組み、石綿調査の体制強化や特定化学物質障害予防規則の改正に伴う呼吸用保護具（マスク）のフィットテスト実施義務への対応を図ります。また健診営業担当課と連携し、調査及び検査業務受注の強化に取り組んでまいります。

今後、予防医学の領域は、益々重要となります。当機構は医療と環境の両面から、皆様の健康と健やかな生活の維持に貢献していくとともに、「ふくおか健康づくり県民運動」支える中核団体として、県行政、医師会その他公的団体と連携した各種公衆衛生活動の展開を担う団体を目指して参ります。